

令和2年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和3年1月15日（金） 14：00～16：00

場所：高知共済会館 三階 桜

出席：委員10名中、6名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画＜農業分野＞の令和2年度の取り組み状況等

- ① 各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料＜農業分野＞
- ② 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- ① 各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料＜農業分野＞

意見交換等、特になし

- ② 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

（川井部会員）

環境制御技術の導入で生産者間でレベル差が生じているとのことだが、環境制御技術を生かし切れていない農家を分析しているか。

（岡林 IoP 推進監）

例えば、春野のキュウリ部会では40%程度の導入率。そのうち、導入による効果が出ていないのは5%程度。

IoPクラウドの構築により、出荷データの推移を生産者だけでなくJAの指導員と県の普及員で把握し、データに基づく指導ができるようになる。

自身でデータに基づいた管理ができる農家もいるが、伴走支援が必要な農家がデータに基づく農業ができるよう、指導体制を構築することになっている。

収量はそのまま、コストを下げたり、より楽に農業をしたいという農家のニーズにも対応していく。

（市川部会員）

小学校区単位で複数の集落営農組織が存在しているところはあまりないと思われるが、広域型集落営農法人はおおよそどの程度の設立を想定しているのか。また、広域では事務的な負担が増えると思うが、見合ったメリットは得られるのか。

(藤嶋農業担い手支援課長)

集落営農組織等の経営の維持には、ある程度の規模の生産基盤が必要であり、その考え方の一つとして広域法人を示しながら、希望があるところに支援を行っていくことを考えている。

(久岡部会長)

IoP の取り組みで、系統外の農家の出荷データはどのように収集するのか。

(岡林 IoP 推進監)

JA への出荷データは自動的に IoP クラウドに集積されるが、系統外の農家のデータは農家が手入力することになる。系統、系統外の違いで、一般的に受けられるサービスの差はない。

(久岡部会長)

コロナ禍で影響を受けているシントウや花き等の生産者に対する県の支援は。

(千光士農業イノベーション推進課長)

まず、国の高収益作物次期作支援交付金が年度内に交付されることになっている。今後、産地単位で品目転換が行われるようなことがあれば、県としても、状況に応じて支援を考えていきたい。

また、シントウの生産を予定している参入企業が、コロナ禍の状況を踏まえ、地域の生産者と参入に向けた調整をする予定。

(市川部会員)

IoP 等、経済を追求する取り組みは重要だが、一方で人間や幸福に着目した取り組みも進めて欲しい。コロナ禍で都会の意識が地方に向いている中において、高知のそうした部分に魅力を感じる方もいる。

(岡林 IoP 推進監)

IoP が目指すのは「より楽に、より楽しく、より儲かる農業」。最先端の部分は、オランダに肩を並べるくらいの取り組みを行っていくが、高知の農業を守っている多くの家族経営の農業をより楽しく、よりやりがいのあるものにしていきたい。

また、IoP の取り組みには、環境に配慮した持続的な農業に関する研究も研究テーマに含まれている。

(川井部会員)

半農半Xの方の農業は、自分たちで食べる+α程度の小規模な農業。そういった方を徐々に農業に引き込んでいく取り組みも考えているのか。

(藤嶋農業担い手支援課長)

産地提案型担い手確保対策の中で半農半Xの受入にも取り組んでいる。具体的には、本山町、土佐町、仁淀川町、宿毛市で兼業農家の受入も行っており、他の地域にも広げていきたい。

(久岡部会長)

輸出は各県独自に取り組んでいるようだが、販路開拓やコスト低減には、県間競争ではなく県間協調、オールジャパンとしての取り組みが必要ではないか。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

輸出業者の中では、コンテナに複数県の産品を混載するなどのコスト低減に向けた取り組みがされている。県間の連携は課題として認識しており、今後、検討していく。

(林副部会長)

販売額 3,000 万円以上／年の農家が増えてきたとのことだが、新たな施策はそうした農家の後継者の確保に的を絞ったよい施策だと思う。農業委員会に施策の情報をいただければ PR に協力する。

一方、担い手の確保と両輪である、人・農地プランの実質化がなかなか進んでいない市町村もあるため、応援していただきたい。

(久岡部会長)

令和元年度の新規の自営就農者のうち 15%は県外出身者とのことだが、その方々は、「まず高知に移住したい、次に農業をしたい」なのか、それとも「まず農業したい、次に高知でやりたい」なのか。

(藤嶋農業担い手支援課長)

移住相談から就農コンシェルジュへの相談につながる場合もあるが、就農コンシェルジュへの相談件数の方が多い。また、アグリスクールなど就農希望者に直接働きかける取り組みも行っており、そこから推察すると、まず農業に関心があった方が就農するケースが多いと思われる。

(川井部会員)

徳島へ移住を考えた夫婦が、たまたまミカン農家を継承し、農業を基本としながら民泊も営み、地域の方々と交流するなど、様々な形で生活を楽しんでいる事例がある。

大きく投資をして始める農業ばかりでなく、初期投資がほとんど必要ない農業も入り口としてあってよいのではないか。

(三谷部会員)

コロナ禍において、移住を前提として考えている方が多いのではないかと。高知市では二段階移住の取り組みも行っているが、その取り組みとの連携はどうか。

(西岡農業振興部長)

県の移住施策として、移住コンシェルジュが住居や仕事、趣味等の幅広い情報提供を移住希望者に行っている。その取り組みの中で、二段階移住を含め、農業に興味のある方は就農コンシェルジュに繋いでいただいている。

農業で生計を立てるだけでなく、半農半X等、農業の割合が低い方へどのように情報を発信していくかなど、今後、検討していく。

(以上)